

中小企業動向 トピックス

全国中小企業動向調査からみる地方圏の景況

～ 第1回 地域別にみる足元の景況感 ～

当公庫が2014年9月に実施した全国中小企業動向調査（中小企業編）結果をみると、中小企業の景況感は、緩やかな回復が続いています。ただし、業種や地域によって、景況感にばらつきがみられました。

こうしたばらつきの解消は、今後の課題の一つです。ここでは都市圏と地方圏における景況に着目し、4回にわたってまいります。第1回は、全国中小企業動向調査（中小企業編）の2014年7～9月期調査結果などをもとに、足元の状況を確認します。

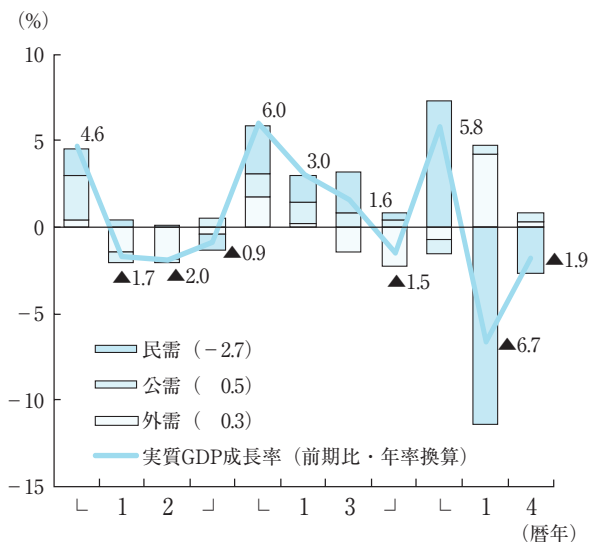
足元のわが国の景気情勢

はじめに、わが国の足元の景気情勢を確認しておきましょう。内閣府が12月8日に公表した四半期GDP（2次速報）によると、2014年7～9月期の実質GDP成長率（前期比年率換算、季節調整値）は、-1.9%と、駆け込み需要の反動から大幅に低下した前期に続き、マイナスとなりました。

成長率に対する寄与度をみると、民需（-2.7）のマイナスが際立っています。在庫投資や民間住宅のマイナスが大きかったことに加え、民間最終消費支出は前期の大幅マイナスから今期も小幅なプラスにとどまり、消費は想定より弱い結果となっています。

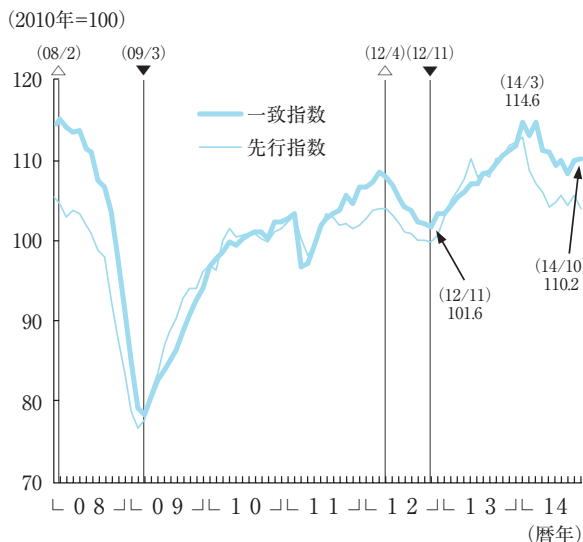
一方、景気動向指数をみると、景気の現状を示す一致指数は、2014年3月をピークに低下傾向となっていました。9～10月は2カ月連続で上昇しており、今後が注目されます。

図表-1 実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「四半期GDP速報」
 (注) 実質GDP成長率（季節調整済）は、前期比・年率換算値。

図表-2 景気動向指数の推移



資料：内閣府「景気動向指数」
 (注) △は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

地域別にみた中小企業の景況感

中小企業の景況感について、当公庫が実施した全国中小企業動向調査をみると、今期（2014年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全国で3.3となっています。4-6月期に続きプラス水準で、業況が「好転」と回答した企業の割合が「悪化」を上回っています。中小企業の景況は、緩やかな回復が続いています。

もっとも、地域別にみると、ばらつきがあります。図表-3をみると、都市圏の3地域では、すべて全国を上回っているのに対し、地方圏では、北陸を除く5地域で7-9月期のDIは全国を下回り、3地域でマイナスとなっています。

図表-3 地域別にみた足元の業況判断DI

		2014年 4-6月期	7-9月期	10-12月期 (見通し)
全 国		3.4	3.3	5.9
都市圏	関 東	6.1	6.2	9.4
	東 海	5.7	8.6	9.3
	近 畿	5.5	8.0	11.4
地方圏	北海道	-1.2	-13.9	-18.7
	東 北	-13.1	-10.7	-4.2
	北 陸	1.0	10.0	7.7
	中 国	9.9	2.1	3.6
	四 国	6.0	2.6	4.3
	九 州	6.1	-1.0	4.0

資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下、図表-6まで同じ）

（注）1 業況判断DIは、自社の業況が前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合（季節調整値）（以下同じ）。

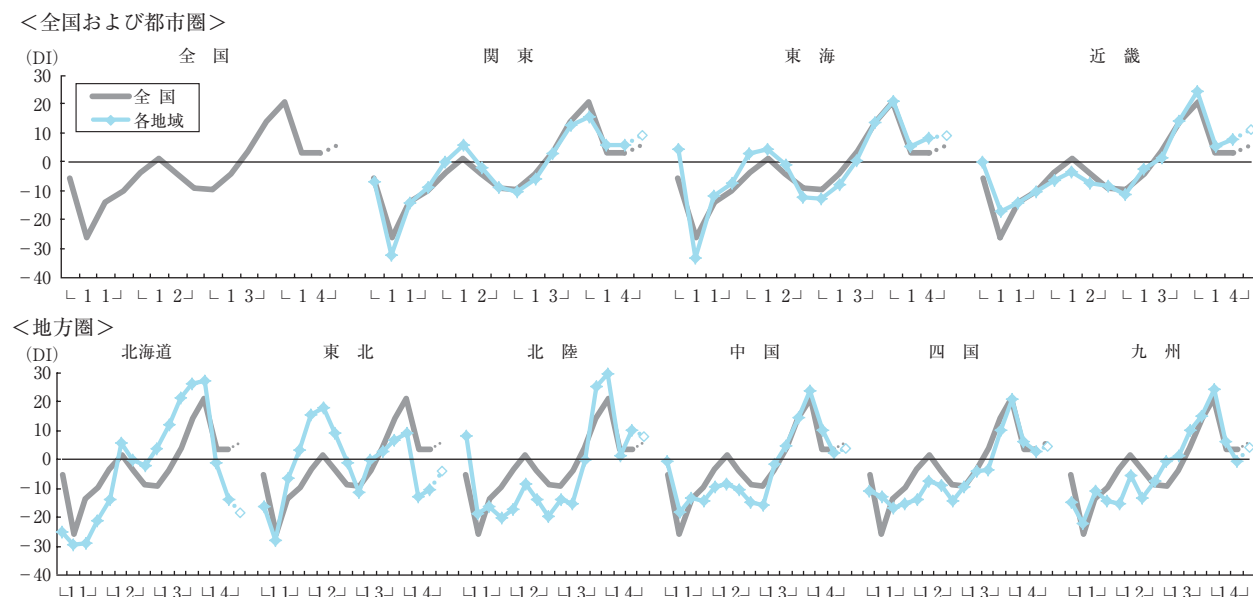
2 ここでは便宜的に、関東、東海、近畿の3地域を「都市圏」、それ以外の6地域を「地方圏」と分類している（以下同じ）。

3 全国に比べDIの値が高くなっている地域に網掛けをしている。

地方圏の景気は弱いのか

では、地方圏の景気は都市圏に比べて弱いのでしょうか。観察する期間を少し伸ばして地方圏の景況をみてみましょう。図表-4は、2011年以降の地域別の業況判断DIの推移をみたものです。

図表-4 2011年以降の業況判断DIの推移（全国との比較）



（注）点線は、2014年10-12月期の見通しを示す。

図表－5 2011年以降の地域別の業況判断DIの動きの特徴

時期区分	業況判断DIの動きの特徴	背景
① ~2012年10-12月期	・都市圏は堅調に推移 ・地方圏では東北以外は低調に推移	・東日本大震災とその後の復興需要
② 2013年1-3月期 ~2014年1-3月期	・都市圏、地方圏ともに高い水準まで上昇	・積極的な財政政策と大胆な金融緩和 ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要
③ 2014年4-6月期~	・2014年4-6月期は全地域で低下 ・7-9月期は、都市圏は上昇~横ばい。地方圏は4地域で低下、5地域で全国を下回る	・消費税率5%→8%への引き上げ

図表－5には、この間を三つの時期にわけて、DIの動きの特徴をまとめています。都市圏のDIは、概ね全国に沿った堅調な推移となっています。これに対し、地方圏では、①期は復興需要を背景として東北が高くなったほかは、総じて低調でした。その後、円安・株高や消費税率引き上げ前の駆け込み需要に沸いた②の時期に高い水準となりましたが、③期に入り、駆け込み需要の反動からDIは大幅に低下。足元の2014年7-9月期には地方圏のDIが総じて低くなった点は、図表－3でみたとおりです。

こうしてみると、全地域が好調であった②期が特殊なようにもみえます。その時期を経て、地方圏が振るわない状況に逆戻りしてしまうのか、いまはその瀬戸際にあるのかもしれませんが。7-9月期のDIは、増税の影響が弱まり上昇すると期待されていましたが、地方圏の4地域（北海道、中国、四国、九州）で低下しました。今後の地方圏の景況を考えるうえで、なぜ、地方圏の多くの地域でDIは2期連続の低下となったのか、次の項ではその要因を考えていきます

7-9月期に地方圏のDIが低下した要因

地方圏の7-9月期のDIが振るわなかった要因の一つに、8月に広島県で土砂災害を引き起こした豪雨をはじめ、各地を襲った天候不順が挙げられます。モノや人の動きを鈍らせたり、工事の遅れにつながったりしました。もっとも、これは一時的な要因です。

もう一つは、産業構造の違いです。図表－6は、足元のDIを業種別にみたものです。冒頭で、足元は消費が鈍い点を見たように、本調査においても金属・機械関連の製造業が好調である半面、小売業や、飲食料品、木材・木製品、印刷・同関連など消費に関連の深い製造業のDIは低調となっています。

図表－6 業種別にみた足元の業況判断DI



図表－7 地域別にみた民間事業所数の構成

(単位：%)

	全国	都市圏			地方圏					
		関東	東海	近畿	北海道	東北	北陸	中国	四国	九州
製造業／全産業	9.0	8.9	12.1	10.9	5.0	7.1	12.0	7.8	7.9	6.2
金属・機械関連／製造業	40.3	45.8	44.7	40.7	24.2	32.6	31.6	38.2	28.1	26.3
飲食料品／製造業	12.1	8.0	10.5	8.2	29.4	19.4	11.0	15.3	21.7	26.1
木材・木製品／製造業	7.8	5.6	8.5	6.3	12.3	11.7	8.4	9.3	12.1	12.7
小売業／全産業	18.8	17.6	18.0	18.4	18.1	20.6	19.5	20.5	21.2	21.4

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

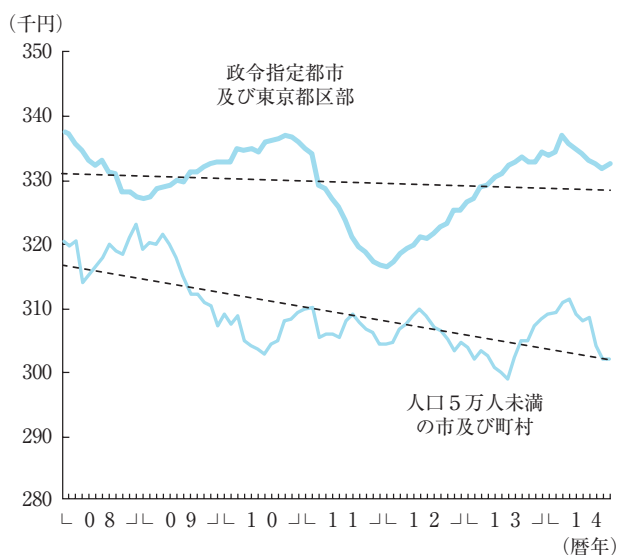
(注) 1 図表中の「金属・機械関連」は、「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」「輸送用機械器具」の合計。「飲食料品」は「食料品」及び「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品」は「木材・木製品(家具を除く)」及び「家具・装備品」。
2 全国中小企業動向調査における地域区分に準じて集計したもの。全国に比べ構成比が高くなっている地域に網掛けをしている。

図表－7から各地域の産業構造をみると、都市圏では、好調な金属・機械関連の業種の構成比が全国に比べて高いのに対し、地方圏では低く、小売業や飲食料品製造業など消費関連の業種の構成比が高くなっています。こうした背景から、税率引き上げ後の消費の低迷が地方圏により強く影響している可能性があります。

地域による景況感の温度差は解消するか

足元で顕著となっている業種による景況感の格差も、先行きは消費関連業種のDIが持ち直すことで、徐々に解消する見通しとなっています。そのなかで、地方圏の景況も上向くことが期待されます。前掲図表－4に示したように、地方圏の6地域中4地域で、2014年10－12月期のDIは上昇する見通しです。

図表－8 都市の規模別にみた消費支出



資料：総務省「家計調査」

(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。12ヵ月移動平均値。

一方、不安要素もあります。足元の一段の円安から物価が上昇し、消費がさらに下振れする可能性もあります。燃料費はこのところの原油安を受けて低下してきていますが、電力料金については再値上げの動きもあり、懸念材料といえます。

また、都市の規模別に消費支出をみると、規模の小さな都市と大きな都市の間には開きがあり、特に小都市では長期的に低下しているようにみえます(図表－8)。都市圏と地方圏で消費には温度差があるようです。

こうした不安要素をはねのけ、全国的に消費が力強さを取り戻し、景気が回復軌道に乗るか、まずは年末商戦の動きがその試金石となるでしょう。(渡辺 綱介)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～